

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第4項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月15日
【四半期会計期間】	第17期第1四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	株式会社セラーテムテクノロジー
【英訳名】	Celartem Technology Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 池田 修
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役 藤本 秀一
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本石町3-1-2
【電話番号】	03(6820)0740
【事務連絡者氏名】	取締役 藤本 秀一
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜1丁目8番16号)

第1【四半期報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、平成21年11月13日、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDに第三者割当増資を行うと同時に、True Honour Group Ltd. から、China CEE(Holding)Co.,LTDの全株式を買収することで、中国企業である北京誠信能環科技有限公司を子会社化しました。しかし、平成24年5月10日になって、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDとTrue Honour Group Ltd. は実質的に一体であり、本件子会社化は実質的には株式交換であることが判明いたしました。また、本件子会社化は、企業結合会計における逆取得にあたり、当社は、第15期第2四半期（自 平成21年10月1日 至 平成21年12月31日）から第17期第2四半期（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）までの決算を遡って訂正する必要があることが判明いたしました。

この結果、当社が平成23年11月8日付で提出いたしました第17期第1四半期報告書（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）の記載事項を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、パシフィック監査法人により監査を受けており、その監査報告書を添付しています。

第2【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

4 財政状態、経営成績及びキャッシュフローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

レビュー報告書

第3【訂正箇所】

訂正箇所は_____線で示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第16期 第1四半期連結 累計期間	第17期 第1四半期連結 累計期間	第16期
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成23年 6月30日
売上高（千円）	1,501,602	1,671,765	7,063,850
経常利益（千円）	<u>318,729</u>	<u>287,916</u>	<u>1,597,903</u>
四半期（当期）純利益（千円）	<u>312,518</u>	<u>250,617</u>	<u>1,413,799</u>
四半期包括利益又は包括利益（千円）	<u>204,698</u>	<u>114,363</u>	<u>1,285,234</u>
純資産額（千円）	<u>3,486,157</u>	<u>4,477,962</u>	<u>4,605,943</u>
総資産額（千円）	4,679,083	5,761,609	6,083,811
1株当たり四半期（当期）純利益金額 （円）	<u>251.71</u>	<u>200.83</u>	<u>1,135.96</u>
潜在株式調整後1株当たり四半期（当 期）純利益金額（円）	<u>249.93</u>	<u>195.54</u>	<u>1,090.90</u>
自己資本比率（％）	<u>73.32</u>	<u>76.27</u>	<u>74.39</u>
営業活動による キャッシュ・フロー（千円）	89,066	139,559	125,217
投資活動による キャッシュ・フロー（千円）	44,665	4,790	123,534
財務活動による キャッシュ・フロー（千円）	3,429	211,223	13,161
現金及び現金同等物の四半期末（期末） 残高（千円）	2,435,214	2,188,210	2,621,859

（注）1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

2 売上高には、消費税等を含んでおりません。

3 第16期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企
業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

4 平成23年1月1日付で、株式1株につき5株の株式分割を行なっております。

5 当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号 平成22
年6月30日）、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号 平成
22年6月30日）及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第9号 平成22年6
月30日）を適用しております。

平成23年1月1日において株式分割を行いました。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定
し、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な
変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により企業の生産活動や個人消費が急激に落ち込むことが懸念されつつも、復興需要による景気回復が期待されました。しかし、世界的な金融市場の混乱による欧米経済の減速、円高の長期化による国内産業への圧迫、中国経済の景気減速懸念など、先行きの不透明感がより強まっております。

このような経営環境は、中国子会社、米国子会社を中心に売上高の99%が海外にある当社グループにとっても厳しいものでありましたが、当第1四半期連結累計期間においても当社グループは堅実に業績を積み重ねてまいりました。

北米および欧州においては、100%連結子会社であるセラーテム・インクを中心に、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システム、といったITソフトウェア関連事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、企業向けフォント管理製品の売上が鈍ったことや急激な円高となった為替相場の影響により、前年同四半期に比べ業績は停滞いたしました。

中国においては、100%連結子会社である北京誠信を中心に、省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間においては、大規模な受注はなかったものの、中小規模のスマートグリッド事業、省エネ環境関連事業を中心に堅調な受注を継続しており、前年同四半期に比べ増収増益となりました。

日本においては、ECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っており、小規模ながらも効率的な活動を行っております。当第1四半期連結累計期間においてもASPサービスの売上比率が増加し、連結業績に寄与しております。

営業外の損益項目においては、受取利息や投資有価証券売却益などの利益が発生したものの、急激な円高により保有する米ドル資産に関連した為替評価損が発生したことや、中国での法人税の負担が増加したことなどから、前年同四半期に比べ利益を減少させております。

以上の結果、当社グループの連結業績は、売上高が1,671百万円（前年同四半期比11.3%増）、営業利益が297百万円（前年同四半期は306百万円）、経常利益が287百万円（前年同四半期は318百万円）および四半期純利益が250百万円（前年同四半期は312百万円）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

日本

日本は、日本市場に向けてECサイト向け画像自動編集・配信ソフトの販売活動を行っております。当第1四半期連結累計期間において売上高は13百万円（前年同四半期比15.5%増）となりました。セグメント利益は3百万円（前年同四半期は2百万円）となりました。

北米

100%連結子会社である米国セラーテム・インクが、オレゴン州ポートランドを拠点とするExtensis部門とワシントン州シアトルを拠点とするLizardTech部門を有し、全世界30以上の国と地域にソフトウェアの販売を行っております。当第1四半期連結累計期間において売上高は403百万円（前年同四半期比11.7%減）となりました。セグメント利益はセグメント間の内部費用負担を含めて71百万円（前年同四半期は113百万円）となりました。

欧州

100%連結子会社であるセラーテム・ヨーロッパがイギリスのノースハンプトンを拠点として、フランス、ドイツ他欧州市場全体にフォント管理分野を中心に、米国セラーテム・インク製品の販売促進活動を行っております。当第1四半期連結累計期間において売上高はセグメント間の内部売上高を含めて25百万円（前年同四半期比10.0%減）となりました。セグメント利益は2百万円（前年同四半期は5百万円）となりました。

中国

100%連結子会社である北京誠信、科信能環などが中国北京市を拠点として、中国市場に省エネ環境関連事業およびITソフトウェア関連事業を展開しております。当第1四半期連結累計期間において売上高は1,255百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益はセグメント間の内部費用負担を含めて237百万円（前年同四半期は202百

万円)となっております。

(2) 資産・負債・純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末において、流動資産は前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、5,352百万円となりました。これは現金及び預金が433百万円減少したことが主な原因であります。固定資産は、前連結会計年度末に比べて5.2%減少し、409百万円となりました。これは減価償却等により有形固定資産が15百万円減少したこと、長期貸付金が5百万円減少したことなどによります。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて5.3%減少し、5,761百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、14.4%減少し、1,261百万円となりました。これは前受金が294百万円減少したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、333.3%増加し、22百万円となりました。これは長期未払金が17百万円増加したことなどによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて、2.8%減少し、4,477百万円となりました。これは、期末配当249百万円を実施したこと、為替換算調整勘定が135百万円変動したことなどによります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金および預金同等物は、前連結会計年度末よりも433百万円減少し、2,188百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、139百万円(前年同四半期は89百万円の獲得)となりました。

主な要因は、税金等調整前四半期純利益294百万円、売上債権の増加116百万円、前受金の減少275百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果獲得した資金は、4百万円(前年同四半期は44百万円の使用)となりました。

主な要因は、有価証券及び投資有価証券の売却による収入16百万円等であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、211百万円(前年同四半期は3百万円の獲得)となりました。

主な要因は、配当の支払額213百万円等であります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、92百万円であります。

北米セグメントにおいて、フォント管理、デジタル資産管理、地理情報システムといったITソフトウェア関連事業について、コア技術及びソフトウェアアプリケーションに関連する開発活動を進めています。当セグメントに係る研究開発費は、86百万円であります。

また、中国セグメントである北京誠信および科信能環において、ITソフトウェアを基礎とした省エネ環境関連事業への研究開発活動に取り組んでおります。当セグメントに係る研究開発費は、5百万円であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	4,965,000
計	4,965,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,248,785	1,250,005	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は 採用していません。
計	1,248,785	1,250,005	—	—

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成23年11月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増 減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減 額(千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日 (注)	1,135	1,248,785	1,454	2,579,842	1,454	10,504

(注)新株予約権の行使による増加であります。

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年6月30日）に基づく株主名簿に、平成23年7月1日から平成23年9月30日までに行使されたストックオプションによる株式の増加を加えた株数を記載しております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式1,248,785	1,248,785	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	—	—	—
発行済株式総数	1,248,785	—	—
総株主の議決権	—	1,248,785	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」には証券保管振替機構名義の株式が45株(議決権の数45個)含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
—	—	-	-	-	-
計	—	-	-	-	-

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	CFO	宮永 浩明	平成23年9月29日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、パシフィック監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、金融商品取引法第24条の4の7第4項の規定に基づき、四半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の四半期連結財務諸表について、パシフィック監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,621,859	2,188,210
受取手形及び売掛金	1,269,353	1,338,134
有価証券	10,254	-
たな卸資産	1,325,257	1,359,481
前渡金	367,968	405,762
前払費用	18,086	21,313
その他	40,875	40,924
貸倒引当金	1,474	1,378
流動資産合計	5,652,180	5,352,449
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	108,422	100,895
工具、器具及び備品（純額）	127,908	119,534
有形固定資産合計	236,330	220,430
無形固定資産		
特許権	12,168	13,102
ソフトウェア	65,018	61,774
その他	506	506
無形固定資産合計	77,692	75,383
投資その他の資産		
投資有価証券	16,146	15,326
長期貸付金	100,805	95,685
長期前払費用	1,638	1,426
差入保証金	90,382	87,477
供託金	9,440	9,115
貸倒引当金	100,805	95,685
投資その他の資産合計	117,607	113,345
固定資産合計	431,630	409,159
資産合計	6,083,811	5,761,609

	前連結会計年度 (平成23年 6 月30日)	当第 1 四半期連結会計期間 (平成23年 9 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	187,119	180,882
未払金及び未払費用	193,932	231,917
未払法人税等	62,621	69,721
前受金	584,550	290,458
前受収益	434,427	445,234
返品調整引当金	620	372
その他	9,425	42,656
流動負債合計	1,472,698	1,261,244
固定負債		
リース債務	1,269	1,179
長期未払金	3,899	21,223
固定負債合計	5,169	22,402
負債合計	1,477,868	1,283,646
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,578,388	2,579,842
資本剰余金	9,050	10,504
利益剰余金	2,158,294	2,159,381
株主資本合計	4,745,733	4,749,728
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	219,957	355,458
その他の包括利益累計額合計	219,957	355,458
新株予約権	72,993	77,512
少数株主持分	7,174	6,179
純資産合計	4,605,943	4,477,962
負債純資産合計	6,083,811	5,761,609

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第 1 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
売上高	1,501,602	1,671,765
売上原価	598,492	796,133
売上総利益	903,110	875,631
販売費及び一般管理費	596,714	577,749
営業利益	306,395	297,882
営業外収益		
受取利息	5,836	10,251
有価証券売却益	12,965	146
投資有価証券売却益	2,756	-
その他	3,712	30
営業外収益合計	25,271	10,427
営業外費用		
為替差損	5,153	20,363
投資有価証券売却損	7,773	-
その他	11	31
営業外費用合計	12,937	20,394
経常利益	318,729	287,916
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6,228
新株予約権戻入益	-	230
前期損益修正益	9,447	-
特別利益合計	9,447	6,459
税金等調整前四半期純利益	328,176	294,375
法人税、住民税及び事業税	15,890	44,511
法人税等合計	15,890	44,511
少数株主損益調整前四半期純利益	312,286	249,864
少数株主損失 ()	231	753
四半期純利益	312,518	250,617

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	312,286	249,864
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,227	-
為替換算調整勘定	99,360	135,500
その他の包括利益合計	107,587	135,500
四半期包括利益	204,698	114,363
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	204,930	115,116
少数株主に係る四半期包括利益	231	753

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	328,176	294,375
減価償却費	23,260	19,267
有価証券及び投資有価証券売却損益 (は益)	7,948	6,374
為替差損益 (は益)	350	6,553
貸倒引当金の増減額 (は減少)	-	21
返品調整引当金の増減額 (は減少)	-	219
受取利息及び受取配当金	5,836	10,251
新株予約権戻入益	-	230
売上債権の増減額 (は増加)	225,780	116,523
たな卸資産の増減額 (は増加)	36,719	80,563
仕入債務の増減額 (は減少)	63,126	12,016
前受金の増減額 (は減少)	25,122	275,982
前渡金の増減額 (は増加)	-	50,860
未払金の増減額 (は減少)	61,493	46,288
前期損益修正損益 (は益)	9,447	-
その他	47,158	51,201
小計	108,617	111,323
利息及び配当金の受取額	92	7,249
法人税等の支払額	19,643	35,485
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,066	139,559
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	480,356	-
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	461,859	16,600
有形固定資産の取得による支出	27,875	8,599
無形固定資産の取得による支出	1,550	3,210
差入保証金の回収による収入	3,256	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,665	4,790
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	24	27
株式の発行による収入	3,453	1,965
配当金の支払額	-	213,161
財務活動によるキャッシュ・フロー	3,429	211,223
現金及び現金同等物に係る換算差額	83,587	87,656
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	35,757	433,649
現金及び現金同等物の期首残高	2,470,972	2,621,859
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 2,435,214	1 2,188,210

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。 （中国企業である北京誠信能環科技有限公司の子会社化について） 当社は、平成21年11月13日、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDに第三者割当増資を行うと同時に、True Honour Group Ltd. から、China CEE(Holding)Co., LTDの全株式を買収することで、中国企業である北京誠信能環科技有限公司を子会社化いたしました。しかし、WEALTH CHIME INDUSTRIAL LIMITEDとTrue Honour Group Ltd. は実質的に一体であり、本件の増資と買収は実質的には株式交換であることが、平成24年5月10日になって明らかになっており、本件中国企業の子会社化において、当社の過去の手続きに誤りがあったといえます。また、本件の子会社化は、企業結合会計における逆取得であることが判明したため、当社は、第15期第2四半期（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）から第17期第2四半期（自平成23年10月1日 至平成23年12月31日）の決算を遡って訂正しております。

【注記事項】

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第1四半期連結累計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,435,214千円 現金及び現金同等物 2,435,214千円	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 2,188,210千円 現金及び現金同等物 2,188,210千円

（株主資本等関係）

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成22年9月15日開催の定時株主総会において、資本政策上の柔軟性や機動性を確保することを目的とする無償減資を行いました。この結果、当第1四半期連結会計期間において資本金が2,186,650千円、資本準備金が4,314,188千円減少し、この減少額6,500,839千円と同額利益剰余金が増加しております。また、ストック・オプションの権利行使により、資本金が1,933千円、資本準備金が1,933千円増加しております。これらにより、当第1四半期連結会計期間末において資本金が2,571,271千円、資本剰余金が1,933千円、利益剰余金が1,057,012千円となっております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年8月5日 取締役会	普通株式	249百万円	200円	平成23年6月30日	平成23年9月15日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	11,666	456,565	-	1,033,370	1,501,602	-	1,501,602
(2) セグメント間取引	-	-	28,738	-	28,738	28,738	-
計	11,666	456,565	28,738	1,033,370	1,530,340	28,738	1,501,602
セグメント利益	2,626	113,117	5,141	202,718	323,603	17,207	306,395

(注) 1 セグメント利益の調整額 17,207千円には、セグメント間取引消去39,685千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 56,893千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成23年7月1日 至平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	日本	北米	欧州	中国	計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
(1) 外部顧客への売上高	13,479	403,085	-	1,255,200	1,671,765	-	1,671,765
(2) セグメント間取引	-	-	25,854	-	25,854	25,854	-
計	13,479	403,085	25,854	1,255,200	1,697,620	25,854	1,671,765
セグメント利益	3,745	71,401	2,080	237,524	314,752	16,869	297,882

(注) 1 セグメント利益の調整額 16,869千円には、セグメント間取引消去35,815千円、各報告セグメントに配分していない全社費用 52,685千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しないヘッド・クォーター部門に係る費用であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行なっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成22年 7 月 1 日 至 平成22年 9 月30日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成23年 7 月 1 日 至 平成23年 9 月30日)
(1) 1 株当たり四半期純利益金額	251円71銭	200円83銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	312,518	250,617
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	312,518	250,617
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,241,540	1,247,921
(2) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額	249円93銭	195円54銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数 (株)	8,845	33,725
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	_____	_____

(注) 当社は、平成23年 1 月 1 日付で株式 1 株につき 5 株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(会計方針の変更)

当第 1 四半期連結会計期間より、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号 平成22年 6 月30日)、「 1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号 平成22年 6 月30日) 及び「 1 株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第 9 号 平成22年 6 月30日) を適用しております。この適用により、平成23年 1 月 1 日に行った株式分割は、前連結会計年度の期首に行われたと仮定して 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益を算定しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第 1 四半期連結累計期間の 1 株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益は、以下のとおりであります。

1 株当たり四半期純利益金額 1,258円59銭
潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額 1,249円69銭

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年 8 月 5 日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (1) 配当金の総額.....249百万円
(2) 1 株当たりの金額.....200円00銭
(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年 9 月15日

(注) 平成23年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 6 月15日

株式会社セラーテムテクノロジー
取締役会 御中

パシフィック監査法人

指定社員 公認会計士 笠井 浩一 印
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平山 誠 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セラーテムテクノロジーの平成23年7月1日から平成24年6月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年7月1日からの平成23年9月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

しかしながら、「結論の不表明の根拠」に記載した事項により、当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明の根拠

会社は、中国企業の子会社化に関連して、平成24年3月6日付で代表取締役社長ほか2名が金融商品取引法違反（偽計）の容疑で東京地検特捜部に逮捕され、さらに、同月26日付で代表取締役社長および元取締役については証券取引等監視委員会から刑事告発され、同日付で東京地方検察庁より起訴されており、現在も拘留中である。

会社は、代表取締役社長が実質的に業務執行できない状況が継続しており、会社の今後の事業活動に重要な影響を与えるものであるが、会社には時間的な制約もあり事実関係の社内調査は現時点で未了である。さらに、四半期連結財務諸表の作成責任を明確にするための経営者確認書の内容について、当監査法人は経営者に直接確認することができなかった。

その結果、当監査法人は四半期連結財務諸表に対する結論の表明の基礎となる証拠を入手することができなかった。

結論の不表明

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、「結論の不表明の根拠」に記載した事項の四半期連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響の重要性に鑑み、株式会社セラーテムテクノロジー及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかったかどうかについての結論を表明しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

（注）1．上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2．四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。